

(様式第3号)

**企業・団体名(長野日産自動車株式会社)**

**SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】**

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			社員からの相談窓口を設置しており、合わせて教育体制についても性差等に併う偏りはない。今後も各種研修を継続し差別を発生させない体制を構築していく。							5.1				8.5										16.1	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			総務部向けにハラスメントに関する外部セミナーを実施済。合わせて就業規則にハラスメントの禁止を明記している。							5.1				8.5										16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			勤怠管理システムによる時間・業務管理に取り組んでおり、男性社員の育休も積極的に推奨している。											8.5											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			2021年4月現在5名採用、他の従業員と変わらない処遇並びに労働環境の整備に努めている。					4.4						8.7		10.2									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			「責任者会議(月2回)」を通じ、各営業所における労働安全衛生について注意喚起の徹底を図っている。			3								8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			カウンセリングサービス窓口を設置済みであり、全従業員へ毎年冊子にて配布・案内している。合わせて社長宛、自己申告書を提出できる制度を整えている。			3																			
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			ジョブローテーション制度を採用しており、従業員の希望に応じて様々な職種へ挑戦できる環境を整えている。							5.1				8.5		10.2									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			多角的な視点から職務や役割に応じた研修体制を整備し、人材育成に努めている。				4	5.5					8	9											
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			法改正に対応した社内規則・待遇を整えている。						5.5					8.5		10.2									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ						3								8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			日産グリーンショップ認定制度により毎年廃棄物の種類・排出量を管理。排出量低減に努めている。													11.6	12			14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			日産グリーンショップ認定制度により自社のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量につき毎月把握している。									7.3						13							
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			日産グリーンショップ認定制度基準を基に毎月の排出量を把握。併せて社有車に関しMEV対象車を積極的に投入し、排出抑制に努めている。									7.2	7.3					12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			全店舗(成分表)に基づく確認ができるように完備。法令規制の有害化学物質を把握、使用量の抑制に努めている。			3.9				6.3						11.6	12.4								

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			電気自動車等の販売促進・業務上の紙資源の削減を通じ環境や生態系に悪影響を及ぼさないことを目指し活動している。						6.6							15					
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			リサイクル部品の活用やリサイクルペーパーの利用徹底を図り、3Rを推進している。												13	14.1					
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ									6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ							3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ											7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に法令違反に関する罰則規定を明記し周知徹底を図ると共に、非違事案に関しては厳正に対処している。															16 16.5			
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為に関し就業規則に法令違反に関する罰則規定を明記し周知徹底を図っている。															16			
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【非該当】		知的財産の保有なし									8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護に関する方針を定め、揭示及びHPへの掲載を行っている。併せて定期定期に社内研修を行い社員への周知徹底に努めている。紙に起因する紛失リスクを最小限にするためにデジタル化を推進する。																16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																			16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ									5			8			10		12	13	14	15	16
【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している				3							8	9	10					17



上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
  - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
  - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定